



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9602 URL <https://www.toho.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 宏 泰  
 問合せ先責任者(役職名) 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 (氏名) 加藤 陽 則 (TEL) 03(3591)1218  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年11月21日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	120,353	—	25,984	—	30,213	—	21,558	—
2022年2月期第2四半期	118,050	59.5	21,463	202.4	22,752	188.1	15,081	297.3

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 22,992百万円(—%) 2022年2月期第2四半期 13,514百万円(766.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	122.24	—
2022年2月期第2四半期	85.17	—

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、当第2四半期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	526,911	421,589	77.3
2022年2月期	502,532	409,181	78.7

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 407,405百万円 2022年2月期 395,722百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	17.50	—	27.50	45.00
2023年2月期	—	20.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末配当金の内訳 2022年2月期 特別配当 10円00銭

### 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	240,000	—	42,000	—	45,000	—	32,000	—	181.45	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

なお、2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料12ページ(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期2Q	186,490,633株	2022年2月期	186,490,633株
2023年2月期2Q	10,750,331株	2022年2月期	9,925,592株
2023年2月期2Q	176,359,733株	2022年2月期2Q	177,073,889株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、持ち直しの動きがみられるものの新型コロナウイルス感染状況やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、原材料価格の上昇など先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながら、各事業において柔軟かつ機動的な営業活動をおこないました。東宝(株)の配給において「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「キングダム2 遙かなる大地へ」「シン・ウルトラマン」等のヒット作品が業績に寄与いたしました。これらの結果、営業収入は1203億5千3百万円(前年同四半期は1180億5千万円)、営業利益は259億8千4百万円(前年同四半期は214億6千3百万円)、経常利益は302億1千3百万円(前年同四半期は227億5千2百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は215億5千8百万円(前年同四半期は150億8千1百万円)となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前年同四半期増減額及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

また、創立100周年に向けた「長期ビジョン 2032」と今後3カ年の具体的な施策である「中期経営計画 2025」とから構成される「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」を本年4月に策定し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでおります。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、共同製作や配給した作品のうち「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「キングダム2 遙かなる大地へ」「シン・ウルトラマン」「映画ドラえもん のび太の宇宙小戦争 2021」のヒットや東宝東和(株)等が配給した「トップガン マーヴェリック」がロングラン大ヒット、「ジュラシック・ワールド/新たな支配者」「ミニオンズ フィーバー」「SING/シング：ネクストステージ」が高稼働となりました。また、収益認識会計基準等の適用により映画配給のうち一部の洋画配給取引で当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識することに変更いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は19,968百万円(前年同四半期は22,649百万円)、営業利益は7,758百万円(前年同四半期は5,433百万円)となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映画館への配給(※1)が14,222百万円、劇場用映画の国内配信(※2)が1,241百万円となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品のヒットや「ONE PIECE FILM RED」等の話題作の上映、また前年同四半期に比べ劇場の休館等の制約期間が短くなったこともあり、当第2四半期連結累計期間における映画館入場者数は21,635千人と前年同四半期比43.4%の増加となりました。また、収益認識会計基準等の適用により劇場内売店で一部のパンフレット・グッズ販売取引など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識することに変更いたしました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は38,378百万円(前年同四半期は28,902百万円)、営業利益は5,331百万円(前年同四半期は1,204百万円)となりました。なお、当第2四半期連結累計期間中の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ(株)が4月25日に福岡市博多区「TOHOシネマズ ららぽーと福岡」(9スクリーン)をオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で9スクリーン増の721スクリーン(共同経営56スクリーンを含む)となっております。

映像事業では、TOHO animation 10周年プロジェクトが始動し、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「SPY×FAMILY」「からかい上手の高木さん」等のバラエティに富んだラインナップでTVアニメや商品化事業等、多様な取り組みを展開いたしました。アニメ製作事業では、上記作品等に製作出資し、各種配分金収入がありました。また、東宝(株)のパッケージ事業において映画「マスカレード・ナイト」「劇場版『きのう何食べた?』」等を提供いたしました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて映画「シン・ウルトラマン」「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」をはじめとする当社配給作品や、洋画「トップガン マーヴェリック」の販売が伸長しました。ODS事業では「劇場版『からかい上手の高木さん』」等を提供いたしました。TOHOスタジオ(株)では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、順調に稼働しました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務に関して依然として厳しい状況がありました。これらの結果、映像事業の営業収入は19,853百万円(前年同四半期は26,161百万円)、営業利益は4,155百万円(前年同四半期は6,984百万円)となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、アニメコンテンツの利用(※3)が6,711百万円、パッケージの販売が1,834百万円、映像作品等に係る美術製作(※4)が3,903百万円となりました。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は78,199百万円(前年同四半期は77,713百万円)、営業利益は17,245百万円(前年同四半期は13,622百万円)となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝創立90周年記念作品として「千と千尋の神隠し」初の舞台化を帝国劇場にて実現し全席完売となりました。その後、全国各地での公演やライブ配信等、様々な取り組みを展開いたしました。帝国劇場におきまして「Endless SHOCK -Eternal-」「ガイズ&ドールズ」「ミス・サイゴン」を上演し盛況に推移しました。シアタークリエにおきましては「ピアフ」「ネクスト・トゥ・ノーマル」「VOICARION XIV ～スプーンの盾～」「CROSS ROAD～悪魔のヴァイオリニスト パガニーニ～」「Only 1, NOT No.1」「スラムドッグ\$ミリオネア」「ダディ・ロング・レッグズ」等を上演しました。日生劇場では「四月は君の嘘」が大入りとなりました。しかしながら前年に引き続き一部の作品が公演中止となりました。東宝芸能(株)では、所属俳優がCM出演等で好調に推移しました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は8,348百万円(前年同四半期は6,576百万円)、営業利益は1,101百万円(前年同四半期は1,147百万円)となりました。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス市況の変化など引き続き厳しい状況下にはありましたが、保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当第2四半期連結会計期間末において1.1%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は13,899百万円(前年同四半期は13,470百万円)、営業利益は6,072百万円(前年同四半期は5,884百万円)となりました。

道路事業では、公共投資が堅調に推移しましたが、慢性的な人手不足や労務費・資機材価格の上昇傾向が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。スバル興業(株)と会社の連結子会社は、安全管理の徹底を図り、技術提案等を通じた積極的な営業活動により新規受注や既存工事の追加受注に努めました。その結果、道路事業の営業収入は14,606百万円(前年同四半期は14,174百万円)、営業利益は3,025百万円(前年同四半期は2,307百万円)となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等13,367百万円であり、またその他の収益406百万円が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)において、新規受注獲得の取り組みや経費削減に努めました。その結果、営業収入は4,729百万円(前年同四半期は4,836百万円)、営業利益は424百万円(前年同四半期は475百万円)となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は33,234百万円（前年同四半期は32,482百万円）、営業利益は9,521百万円（前年同四半期は8,667百万円）となりました。

#### その他事業

東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」やTOHOリテール㈱の劇場売店等において、様々な営業施策等を展開し、かつ採算性を勘案して営業活動を行いました。なお、TOHOリテール㈱は、2021年8月をもって直営飲食事業から撤退しました。その結果、その他事業の営業収入は570百万円（前年同四半期は1,277百万円）、営業利益は102百万円（前年同四半期は101百万円の営業損失）となりました。

#### ※補足事項

- (※1) 映画館への配給:興行会社への映画配給のうち一部の洋画配給取引では純額を収益として認識
- (※2) 劇場用映画の国内配信:TVアニメの配信収入を除く劇場用映画の国内配信
- (※3) アニメコンテンツの利用:主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等
- (※4) 映像作品等に係る美術製作:映画やTVの美術製作、イベント工事・展示品等の製作業務

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は24,379百万円増加し、526,911百万円となりました。これは投資有価証券で5,653百万円の減少がありましたが、現金及び預金で7,195百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末の受取手形及び売掛金と比べ7,826百万円、現先短期貸付金で7,999百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から11,971百万円増加し、105,322百万円となりました。これは主に、買掛金で7,209百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して12,408百万円増加し、421,589百万円となりました。これは利益剰余金で15,442百万円の増加や自己株式4,205百万円の増加があったこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想につきましては、2022年7月12日に公表しました数値を以下のとおり修正いたしました。なお、2023年2月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、そのため連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前年度増減額及び対前年度増減率は記載しておりません。

2023年2月期の連結業績予想数値の修正（2022年3月1日～2023年2月28日）

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	232,000	38,000	41,000	28,500	161.41
今回修正予想 (B)	240,000	42,000	45,000	32,000	181.45
増減額 (B-A)	8,000	4,000	4,000	3,500	—
増減率 (%)	3.4	10.5	9.8	12.3	—
(ご参考) 前期実績 (2022年2月期)	228,367	39,948	42,790	29,568	167.24

セグメントごとの今後の見通しは、以下のとおりであります。

## 映画事業

東宝(株)、東宝東和(株)等において以下の話題作品を共同製作、配給いたします。これにより、映画営業事業の営業収入は41,000百万円(前年度は40,439百万円)を見込んでおります。

東宝(株) 共同製作/配給作品	
百花	沈黙のパレード
七人の秘書 THE MOVIE	線は、僕を描く
すずめの戸締まり	ラーゲリより愛を込めて
Dr. コトー診療所	ブラックナイトパレード
映画「イチケイのカラス」	湯道
東宝東和(株)等 配給受託作品	
ダウントン・アビー/新たなる時代へ	バッドガイズ
チケット・トゥ・パラダイス	SHE SAID/シー・セッド その名を暴け

(注)公開予定作品につきましては、公開延期等の変更が生じる可能性があります。

最新の情報につきましては当社ホームページ等をご確認ください。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、「すずめの戸締まり」等の上記配給作品を中心として話題作を上映する予定です。映画興行事業の営業収入は75,300百万円(前年度は57,673百万円)を見込んでおります。

映像事業では、TOHO animation 10周年プロジェクトを始動し、「僕のヒーローアカデミア」「SPY×FAMILY」「弱虫ペダル LIMIT BREAK」等のバラエティに富んだラインナップでTVアニメや商品化事業、パッケージ事業等、様々な取り組みを展開いたします。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「すずめの戸締まり」等の当社配給作品等を幅広く提供する予定です。また、「ゴジラ」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大に努めます。TOHOスタジオ(株)は、制作及びスタジオ事業の一体運営の機能強化を図り、映画・TV・CM制作等の受注獲得に努めてまいります。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべく新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上より、映像事業の営業収入は38,600百万円(前年度は46,667百万円)を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は154,900百万円(前年度は144,781百万円)を見込んでおります。

東宝(株)は、2022年9月16日にTIA(株)株式の追加取得を行い子会社化して商号を「(株)TOHO animation STUDIO」に変更いたしました。また、2022年9月27日に株式譲渡契約締結し(株)エイド・ディーシーシーの全株式を取得しました。

## 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場・シアタークリエなど、以下の公演を予定しており、その他、社外公演として「ミス・サイゴン」等を全国に展開いたします。また、東宝芸能(株)では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。これらの結果、演劇事業の営業収入は18,000百万円(前年度は15,157百万円)を見込んでおります。

帝国劇場	
(9月) DREAM BOYS	(10-11月) エリザベート
(12月) ABC座 10th ANNIVERSARY ジャニーズ伝説 2022 at IMPERIAL THEATRE	(2月) 舞台「キングダム」
シアタークリエ	
(9月) モダン・ミラー	(10月) アルキメデスの大戦
(10-11月) The Fantasticks	(11-12月) BERBER RENDEZVOUS
(12月) 4000マイルを旅立ちの時～	(1月) ATTENTION PLEASE!
(1月) ファースト・デート	(2月) CLUB SEVEN 20th Anniversary
その他の劇場	
(9-10月) ヘアスプレー(東京建物Brillia HALL)	(10月) ジャージー・ボーイズ(日生劇場)*
(11-12月) 天使にラブ・ソングを～シスター・アクト～(東急シアターオーブ)	(1月) ザ・ビューティフル・ゲーム(日生劇場)*
(2月) 市村座(日生劇場)*	

(注) 作品名の「\*」は共同製作公演となります。なお、公開延期等の変更が生じる可能性があります。

最新の情報につきましては、当社ホームページ等をご確認ください。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、オフィス需要の減退など厳しい状況下において、東宝㈱の不動産経営部門では、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛け、業績の向上を目指します。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,000百万円（前年度は27,155百万円）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は27,700百万円（前年度は28,977百万円）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱が価格競争の続く事業環境下において、コスト削減とともに新規受注の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入10,300百万円（前年度は9,699百万円）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は66,000百万円（前年度は65,832百万円）を見込んでおります。

#### その他事業

娯楽事業及び物販事業は、東宝共榮企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において積極的に営業施策等を展開してまいります。また、TOHOリテール㈱の劇場売店等において様々な商品開発等に努めてまいります。

その結果、その他事業の営業収入は1,100百万円（前年度は2,596百万円）を見込んでおります。

なお、通期における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,000百万円）の範囲内での改修工事）と本年4月にオープンした「TOHOシネマズ ららぽーと福岡」や「東宝日比谷プロムナードビル」竣工等を予定しており、予算20,500百万円の範囲内で行うことを見込んでおりますが、新規物件購入や設備取得については機動的に追加投資を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は2400億円（前年度は2283億6千7百万円）、営業利益は420億円（前年度は399億4千8百万円）、経常利益は450億円（前年度は427億9千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は320億円（前年度は295億6千8百万円）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,750	44,946
受取手形及び売掛金	22,852	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	30,678
有価証券	40,607	40,409
棚卸資産	8,417	9,998
現先短期貸付金	53,999	61,999
その他	24,313	25,867
貸倒引当金	△74	△49
流動資産合計	187,866	213,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,050	80,586
土地	75,438	77,190
建設仮勘定	5,453	7,396
その他（純額）	8,922	8,800
有形固定資産合計	169,865	173,973
無形固定資産		
のれん	2,745	2,388
その他	2,641	2,516
無形固定資産合計	5,386	4,904
投資その他の資産		
投資有価証券	121,891	116,237
その他	17,601	18,032
貸倒引当金	△78	△87
投資その他の資産合計	139,413	134,182
固定資産合計	314,665	313,061
資産合計	502,532	526,911

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,305	26,514
短期借入金	60	53
未払法人税等	9,751	9,725
賞与引当金	972	994
その他の引当金	170	129
資産除去債務	—	13
その他	17,269	22,332
流動負債合計	47,531	59,762
固定負債		
退職給付に係る負債	3,636	3,651
役員退職慰労引当金	140	137
その他の引当金	236	236
資産除去債務	6,994	7,101
その他	34,812	34,431
固定負債合計	45,819	45,559
負債合計	93,351	105,322
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,122	14,153
利益剰余金	380,430	395,873
自己株式	△28,712	△32,917
株主資本合計	376,197	387,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,854	19,758
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	△121	331
退職給付に係る調整累計額	△1,008	△950
その他の包括利益累計額合計	19,525	19,939
非支配株主持分	13,458	14,183
純資産合計	409,181	421,589
負債純資産合計	502,532	526,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業収入	118,050	120,353
営業原価	70,603	64,144
売上総利益	47,446	56,208
販売費及び一般管理費		
人件費	9,210	9,593
広告宣伝費	2,501	3,301
賞与引当金繰入額	700	708
退職給付費用	490	512
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
借地借家料	3,695	4,520
その他	9,370	11,573
販売費及び一般管理費合計	25,983	30,224
営業利益	21,463	25,984
営業外収益		
受取利息	35	36
受取配当金	811	964
持分法による投資利益	44	315
為替差益	179	2,745
その他	263	174
営業外収益合計	1,333	4,235
営業外費用		
支払利息	16	3
自己株式取得費用	22	0
その他	4	2
営業外費用合計	44	5
経常利益	22,752	30,213
特別利益		
固定資産売却益	5	75
助成金収入	794	2,353
特別利益合計	799	2,429
特別損失		
投資有価証券評価損	23	28
臨時休業による損失	548	—
特別損失合計	572	28
税金等調整前四半期純利益	22,980	32,615
法人税、住民税及び事業税	7,291	9,901
法人税等調整額	△245	136
法人税等合計	7,045	10,037
四半期純利益	15,934	22,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	853	1,019
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,081	21,558

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	15,934	22,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,246	△94
為替換算調整勘定	769	452
退職給付に係る調整額	57	58
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△2,420	414
四半期包括利益	13,514	22,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,661	21,972
非支配株主に係る四半期包括利益	852	1,019

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	22,980	32,615
減価償却費	4,283	4,540
のれん償却額	356	356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△215	△16
受取利息及び受取配当金	△846	△1,000
支払利息	16	3
持分法による投資損益(△は益)	△44	△315
投資有価証券評価損益(△は益)	23	28
売上債権の増減額(△は増加)	△5,669	△7,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	538	△1,457
仕入債務の増減額(△は減少)	2,632	7,191
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,768	320
その他	2,703	△148
小計	28,527	34,333
利息及び配当金の受取額	937	1,089
利息の支払額	△33	△6
法人税等の支払額	△194	△9,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,236	25,462
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△22,399	△20,399
有価証券の売却による収入	30,900	28,300
有形固定資産の取得による支出	△16,417	△9,888
有形固定資産の売却による収入	174	363
投資有価証券の取得による支出	△2,004	△2,004
貸付けによる支出	△41	△22
貸付金の回収による収入	4	56
金銭の信託の取得による支出	—	△300
金銭の信託の解約による収入	2,600	2,600
その他	67	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,115	△1,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△55	△7
自己株式の取得による支出	△5,779	△4,240
配当金の支払額	△3,116	△4,863
非支配株主への配当金の支払額	△288	△305
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	△3
リース債務の返済による支出	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,250	△9,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	3,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,744	17,503
現金及び現金同等物の期首残高	85,827	92,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,571	109,844

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

映画館への配給のうち一部の洋画配給取引や映画館の経営における劇場内売店での一部のパンフレット・グッズ販売取引など、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、収益を総額で認識せず、関連する費用を控除した純額を収益として認識しております。

映画館の経営において運営するポイント制度について、映画鑑賞時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格を配分しております。

パッケージの販売取引において将来予想される返品等については、販売時に収益を認識せず、変動対価に関する定めに従って見積計上し、営業収入及び営業原価から減額しております。

道路の維持管理・清掃等のうち道路土木工事における工事契約に関して、従来は成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用してはりましたが、一定の期間にわたり収益を認識し、見積工事原価総額に対する発生工事原価の割合で測定した進捗度に基づき収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は10,405百万円減少し、営業原価は7,010百万円減少し、販売費及び一般管理費は3,082百万円減少し、営業利益は312百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ315百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,250百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	77,713	6,576	32,482	116,772	1,277	118,050	—	118,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,091	10	2,526	3,628	21	3,649	△3,649	—
計	78,804	6,587	35,008	120,401	1,298	121,700	△3,649	118,050
セグメント利益又は損失(△)	13,622	1,147	8,667	23,437	△101	23,335	△1,872	21,463

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,872百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,875百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	78,199	8,348	33,234	119,782	570	120,353	—	120,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,173	25	2,530	3,728	90	3,819	△3,819	—
計	79,373	8,373	35,764	123,511	660	124,172	△3,819	120,353
セグメント利益又は損失(△)	17,245	1,101	9,521	27,869	102	27,972	△1,988	25,984

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,988百万円は、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,999百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「映画事業」の売上高は9,625百万円減少、セグメント利益は289百万円減少し、「不動産事業」の売上高は321百万円減少、セグメント利益は14百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2022年9月27日開催の取締役会において、株式会社エイド・ディーシーシー（以下「AID - DCC」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、2022年4月に策定した「TOHO VISION 2032 東宝グループ経営戦略」において、「Entertainment for YOU 世界中のお客様に感動を」をコーポレート・スローガンに、「企画&IP」「アニメーション」「デジタル」「海外」を成長戦略のキーワードとして、M&Aを含む成長に向けた投資の促進を打ち出しております。AID - DCCは、革新的デジタル技術や新たなコミュニケーションを生み出す高度なクリエイションを強みとして、デジタルプロモーション、ブランディングの企画・開発・マーケティングやSNS広告運営までワンストップで提供しており、近年は、アトラクション企画・開発などエンタテインメント事業にも注力し、既存IPにアイデアとテクノロジーを活用した体験を加えることで、IPの新たなマーケットを創り出しています。同社をグループに迎え入れることで、デジタルを活用した様々なシナジーが見込まれると判断し、株式取得を決定いたしました。

(2) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

被取得企業の名称：株式会社エイド・ディーシーシー

事業の内容：広告プロモーション企画・制作・運用、ウェブ企画・制作・運用、空間演出・イベント及び体験型エンタテインメントの企画・制作

資本金：20百万円

(3) 株式取得の時期

2022年10月19日（予定）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 2,000株

取得価額 株主が個人であり、当該個人の意向により非公表とさせていただきますが、第三者による株式価値評価を実施し、この結果を参考に公正な価額で取得しております。

取得後の持分比率 100%